

学校法人 関東学院 2010年度決算

2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の本法人の収支決算は、2011年5月21日開催の理事会で承認され、同日開催の法人評議員会において報告いたしました。「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」は、学院各学校予算単位の決算などを基に、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により作成したものです。「資金収支計算書」は、本法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収入・支出、資金の動きを総額で明らかにしたものです。「消費収支計算書」は、本法人のその年度の経営状況を表す仕組みを担っており、企業会計で言うところの「損益計算書」にあたるものですが、その計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。消費収支計算では、負債とならない収入＝帰属収入から、「基本金組入額」を差し引き、その残高を「消費収入」とします。この消費収入は、その年度の事業に使うことができる資金量を意味します。消費収入から人件費、教育研究経費、管理経費等の経常的支出である消費支出を差し引いた差額を消費収支差額といい、収支が均衡していることが望ましいとされています。

2010年度資金収支計算書

(単位 円)

有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等を解約した収入や、貸付金、預り金、立替金等を受け入れたり、回収したときの収入です。

当年度の収入として計上したが、未収となっているものや、前年度に前受金としてすでに計上していたものを引くことにより当年度の資金の収入額を明らかにするための調整です。

今年度の主な支出内容は、大学金沢八景キャンパス9号館1階食堂および厨房空調改修工事、2号館食堂改修工事、トイレ洗浄便座化改修工事、電力中央監視システム改修工事、文庫キャンパス図書館冷温水発生機整備工事、駐輪場整備工事、小田原キャンパス運動場整備工事、7号館4階および4号館4階自動ドア工事、金沢八景（室の木）キャンパスカウンセリング室移設改修工事、中高グレースト礼拝堂バリアフリー工事、六浦中高4号館コンピュータ教室移設工事、体育館バスケットゴール改修工事、講堂2階手摺取付け工事、六浦小学校4階図書室間仕切り工事、野庭幼稚園玄関前エントランス改修工事です。

今年度の主な支出内容は、大学金沢八景キャンパス教室用椅子購入、オープン冷蔵ショーケース購入、六中高1号館3号館ロッカーおよび1号館下駄箱設置です。

有価証券(国債、社債、投資信託、株式等)の年間購入額の合計及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等への繰入額です。

前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた未払金の他、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上したが、未払いとなっているものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを引くことにより当該年度の資金の支出額を明らかにするための調整です。

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,278,311,000	15,193,916,379	84,394,621
手数料収入	365,429,000	377,803,410	△ 12,374,410
寄付金収入	74,941,000	157,422,300	△ 82,481,300
補助金収入	2,243,248,000	2,093,690,080	149,557,920
資産運用収入	662,547,000	871,133,594	△ 208,586,594
資産売却収入	7,000,000,000	6,850,757,085	149,242,915
事業収入	134,663,000	107,775,282	26,887,718
雑収入	223,399,000	367,467,811	△ 144,068,811
借入金等収入	1,000,000,000	0	1,000,000,000
前受金収入	2,737,042,000	2,752,845,780	△ 15,803,780
その他の収入	1,361,460,047	2,388,162,987	△ 1,026,702,940
資金収入調整勘定	△ 3,038,722,630	△ 3,121,343,125	82,620,495
前年度繰越支払資金	8,790,401,875	8,790,401,875	
収入の部合計	36,832,719,292	36,830,033,458	2,685,834

(単位 円)

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,021,223,000	9,926,326,363	94,896,637
教育研究経費支出	4,465,466,000	3,966,263,392	499,202,608
管理経費支出	1,024,118,000	1,017,330,779	6,787,221
借入金等利息支出	3,330,000	0	3,330,000
借入金等返済支出	1,000,000,000	0	1,000,000,000
施設関係支出	316,600,000	135,891,550	180,708,450
設備関係支出	415,198,000	416,955,111	△ 1,757,111
資産運用支出	8,154,359,000	16,643,843,971	△ 8,489,484,971
その他の支出	926,908,353	893,637,451	33,270,902
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 668,323,981	△ 671,318,052	2,994,071
次年度繰越支払資金	11,173,840,920	4,501,102,893	6,672,738,027
支出の部合計	36,832,719,292	36,830,033,458	2,685,834

決算報告

2010年度消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	15,278,311,000	15,193,916,379	84,394,621
手数料	365,429,000	377,803,410	△ 12,374,410
寄付金	100,022,000	171,011,476	△ 70,989,476
補助金	2,243,248,000	2,093,690,080	149,557,920
資産運用収入	662,547,000	871,133,594	△ 208,586,594
資産売却差額	2,000,000	7,273,638	△ 5,273,638
事業収入	134,663,000	107,775,282	26,887,718
雑収入	223,399,000	367,467,811	△ 144,068,811
帰属収入合計	19,009,619,000	19,190,071,670	△ 180,452,670
基本金組入額合計	△ 317,100,000	△ 601,967,550	284,867,550
消費収入の部合計	18,692,519,000	18,588,104,120	104,414,880

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	10,281,852,000	10,723,626,248	△ 441,774,248
教育研究経費	7,154,278,000	6,663,981,832	490,296,168
管理経費	951,446,000	1,040,252,829	△ 88,806,829
借入金等利息	3,330,000	0	3,330,000
資産処分差額	0	169,348,404	△ 169,348,404
徴収不能額	0	529,100	△ 529,100
[予備費]	0		0
消費支出の部合計	18,390,906,000	18,597,738,413	△ 206,832,413
当年度消費収入超過額	301,613,000	0	
当年度消費支出超過額	0	9,634,293	
前年度繰越消費収入超過額	1,093,635,345	1,093,635,345	
翌年度繰越消費収入超過額	1,395,248,345	1,084,001,052	

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、維持料、その他の納付金（学会費、学生保険等）が含まれています。

各学校の入学検定料と大学における編入試験等の試験料及び証明手数料等です。

研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対していただいた寄付金です。

大学、中高、小学校、幼稚園の人件費、教育研究活動に要する経費等に対し、国や県から交付される補助金です。その他、市補助金、私立学校設備費補助金、大学等研究設備整備費等補助金などの補助金も計上されます。

有価証券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等です。低金利水準のもとで、安全性と利回りを重視した、多様で効率の良い運用に努めました。

資産運用にともなう有価証券売却差益です。

葉山セミナーハウス利用料、各種講座受講料、受託研究費などです。

退職基金財団交付金、入学案内販売収入等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

固定資産（土地、建物、備品、図書など）の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的（奨学事業・課外活動事業など基金）のための基本金組入額の合計です。当年度は大学、中高、小学校、六浦幼稚園の第2号基本金に約5億円の組入を行いました。

専任教職員や非常勤講師、嘱託職員、役員、臨時職員などの「基本給・期末手当・各種手当・所定福利費・退職給与引当金繰入額」などです。

学生・教員の教育研究活動に要した諸経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学金費、印刷製本費、賃借料、委託費などがあります。この他、消費収支計算書に特有なものとして、減価償却額が含まれています。

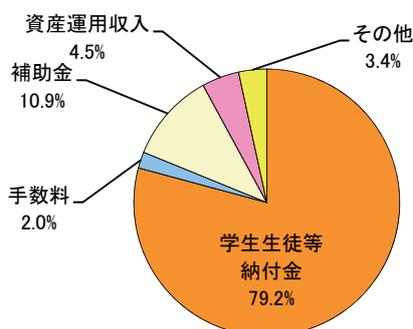
管理経費には、総務や人事、経理など法人業務に要した経費や、教職員の福利厚生費、学生募集に係る経費などが含まれています。学生募集のための広告制作費等が増加しています。

日本私立学校振興共済事業団や銀行からの借入金に対する利息です。2010年度の借入れはありませんでした。

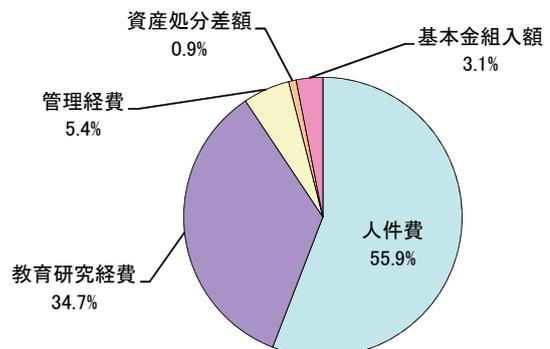
有価証券等の期末評価損及び備品の除却額を計上しています。

消費収入から消費支出を差し引いたものであり、収支均衡の状態を示します。2010年度は約960万円の支出超過となりました。

2010年度帰属収入比率



2010年度消費支出比率（帰属収入比）



2010



貸借対照表

平成23年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	96,280,761,175	89,738,075,673	6,542,685,502
有形固定資産	55,605,862,554	57,770,178,510	△ 2,164,315,956
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	32,120,202,762	33,613,857,416	△ 1,493,654,654
構 築 物	4,145,706,409	4,481,683,274	△ 335,976,865
教育研究用機器備品	1,785,065,584	2,023,015,178	△ 237,949,594
その他の機器備品	56,794,475	64,788,720	△ 7,994,245
図 書	3,164,786,047	3,255,790,516	△ 91,004,469
車 輛	5,716,235	3,452,364	2,263,871
その他の固定資産	40,674,898,621	31,967,897,163	8,707,001,458
電 話 加 入 権	5,996,751	5,996,751	0
有 価 証 券	23,263,488,395	15,798,838,849	7,464,649,546
長 期 貸 付 金	90,684,493	90,563,118	121,375
特 定 資 産	17,266,294,247	16,010,692,714	1,255,601,533
出 資 金	7,620,366	7,616,558	3,808
長 期 前 払 保 険 料	40,814,369	54,189,173	△ 13,374,804
流 動 資 産	11,450,253,487	16,936,484,635	△ 5,486,231,148
現 金 預 金	4,501,102,893	8,790,401,875	△ 4,289,298,982
未 収 入 金	233,498,495	339,962,047	△ 106,463,552
有 価 証 券	6,675,844,832	7,761,844,943	△ 1,086,000,111
前 払 金	22,941,021	20,481,684	2,459,337
前 払 保 険 料	13,663,167	13,547,297	115,870
立 替 金	3,203,079	10,246,789	△ 7,043,710
資 産 の 部 合 計	107,731,014,662	106,674,560,308	1,056,454,354

本年度の主な増加分は、次の通りです。

- ・大学（金沢八景キャンパス）
9号館1階食堂および厨房空調改修工事、2号館食堂改修工事、トイレ洗浄便座改修工事、電力中央監視システム改修工事
 - ・大学（金沢文庫キャンパス）
図書館冷温水発生機整備工事、図書館遮光フィルム整備工事
 - ・大学（金沢八景（室の木）キャンパス）
カウンセリング室移設改修工事
 - ・大学（小田原キャンパス）
7号館4階および4号館4階自動ドア工事
 - ・中高
グレースット礼拝堂バリアフリー工事
 - ・六浦中高
4号館コンピュータ教室移設工事
 - ・六浦小
4階図書室間仕切り工事
- 減少分は、償却実施によるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。

- ・大学
小田原キャンパス運動場整備、バス停屋根設置工事
金沢文庫キャンパス駐輪場整備工事
 - ・中高
屋上緑化再生工事
 - ・野庭幼稚園
玄関前エントランス改修工事
- 減少分は、償却実施によるものです。

本年度の主な増加分は、次の通りです。

- ・大学
教室用椅子、図書館文学部分館電動書架増設、太陽光発電システム設備、システム工業顕微鏡、データ収集同期装置一式等、実験や研究に関わる機器備品の購入支出です。
- 減少分は、償却実施によるものです。

大学（法科大学院を含む）、短大、中高の貸与奨学金の貸付残高です。

退職給与引当特定資産、学院基金引当特定資産、奨学金基金引当特定資産、減価償却引当特定資産、第2号および第3号基本基金引当特定資産です。

(単位 円)

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	5,152,940,842	4,311,729,930	841,210,912
長 期 未 払 金	51,486,147	7,575,120	43,911,027
退職給与引当金	5,101,454,695	4,304,154,810	797,299,885
流 動 負 債	4,028,105,209	4,405,195,024	△ 377,089,815
未 払 金	593,153,332	840,500,353	△ 247,347,021
前 受 金	2,752,845,780	2,887,844,630	△ 134,998,850
預 り 金	682,106,097	676,850,041	5,256,056
負 債 の 部 合 計	9,181,046,051	8,716,924,954	464,121,097
第 1 号 基 本 金	94,423,297,559	94,336,330,009	86,967,550
第 2 号 基 本 金	505,000,000	0	505,000,000
第 3 号 基 本 金	1,412,670,000	1,402,670,000	10,000,000
第 4 号 基 本 金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	97,465,967,559	96,864,000,009	601,967,550
翌年度繰越消費収入超過額	1,084,001,052	1,093,635,345	△ 9,634,293
消費収支差額の部合計	1,084,001,052	1,093,635,345	△ 9,634,293
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	107,731,014,662	106,674,560,308	1,056,454,354

退職給与引当金は、退職金規程による期末要支給額の55%を基に調整を行い計上しています。

第1号基本金は、土地、建物、構築物、機器備品及び図書等に代表される固定資産の取得額です。
2010年度は、約8.6千万円を組み入れました。

第2号基本金は、新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる資産相当額です。
2010年度は、大学、中高、小学校、六浦幼稚園分として約5億円の第2号基本金を組入れました。

第3号基本金は、奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する預金等の資産の額です。
2010年度は、大学の奨学金基金として1千万円の第3号基本金を追加設定しました。

第4号基本金は、消費収支計算書により算出される運転資金として恒常的に保持すべき資金の額です。



財務比率の推移

比率名	目安	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	計算式
学生生徒等納付金比率	～	76.8%	75.6%	76.1%	77.3%	79.2%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。

人件費比率	▼	52.0%	56.1%	53.5%	54.4%	55.9%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率	▼	67.7%	74.2%	70.2%	70.4%	70.6%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
--------	---	-------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------------

この比率は、人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

帰属収支差額比率	△	10.7%	5.7%	4.3%	3.4%	3.1%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
----------	---	-------	------	------	------	------	---

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば収入超過であり、この範囲を超えた場合は支出超過であることを示す。この比率のマイナスが大きくなればなるほど経営は窮乏し、いずれ資金繰りにも支障をきたすこととなる。

自己資金構成比率	△	92.1%	91.3%	91.8%	91.8%	91.5%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$
----------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

消費収支差額構成比率	△	2.5%	1.9%	1.5%	1.0%	1.0%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$
------------	---	------	------	------	------	------	------------------------------------

消費収支差額は、消費収入超過額又は消費支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額が累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみでは一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。

流動比率	△	409.1%	290.1%	366.0%	384.5%	284.3%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	-----------------------------------

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

総負債比率	▼	7.9%	8.7%	8.2%	8.2%	8.5%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
-------	---	------	------	------	------	------	---------------------------------

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

△高い方が良い

▼低い方が良い

～どちらともいえない